

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

富士ダイス

6167 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年1月9日(火)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革並びに事業概要	02
2. 事業内容	02
■ 業績動向	03
1. 2024年3月期第2四半期業績概要	03
2. 2024年3月期第2四半期は中国経済の停滞、 自動車部品メーカーの在庫調整の影響による自動車部品関連金型の伸び悩みで 同期比1.9%減収、23.6%営業減益に	03
3. 顧客産業分類別状況	04
4. 財務状況と経営指標は健全性高い	04
■ 今後の見通し	05
● 2024年3月期業績見通し	05
■ 中長期の成長戦略	06
1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築	06
2. 次世代自動車への対応・拡販	06
3. 新成長エンジンの創出	08
4. 海外事業の強化	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

粉末冶金技術と高精度超精密加工技術で 世界のものづくり界のリーディングカンパニーを目指す

富士ダイス <6167> は、1949年の創業以来、超硬耐摩耗工具業界において長期にわたり 30% 以上のトップシェアを堅持している。また創業以来黒字経営を継続しており、76.3% と高い自己資本比率を誇る。「2023 年度日本機械工具工業会賞」において最高栄誉の技術功績大賞を受賞するなど、富士ダイスの技術力は高い評価を得ており、材料の開発から合金の生産までの一貫生産体制で、付加価値が高い完成品の販売を中心としていることで、同業他社との差別化を図っている。

2024年3月期第2四半期業績は売上高 8,210 百万円(前年同期比 1.9% 減)、営業利益 441 百万円(同 23.6% 減)、経常利益 501 百万円(同 24.1% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 380 百万円(同 16.4% 減)と中国の経済停滞に伴う需要減に加え、自動車部品メーカーの在庫調整の影響による自動車部品関連金型の伸び悩みなどが影響し、売上が微減となった。利益面では生産性向上、原料高・電力料金高騰に伴う価格改定などがあったものの、減収影響や熊本製造所の冶金棟建設に伴う一次的な費用増等などから 2 桁の営業減益となった。

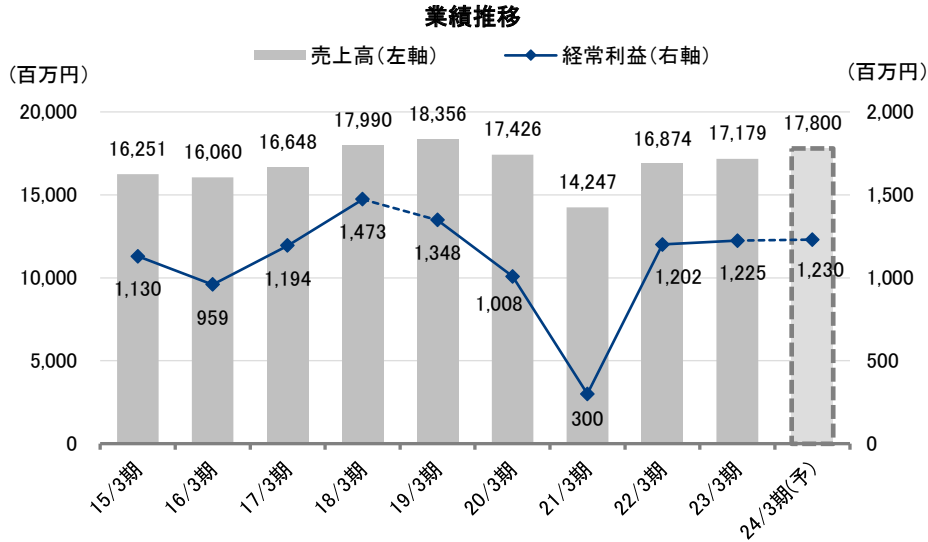
2024年3月期は上期収益が計画線で推移しており通期計画に変更はなく、下期に自動車部品生産の回復を見込んでおり、売上高 17,800 百万円(前期比 3.6% 増)、営業利益 1,170 百万円(同 1.7% 増)、経常利益 1,230 百万円(同 0.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 890 百万円(同 31.1% 減) 予想を据え置いた。

2021年6月に中期経営計画としてフェーズ1で2024年3月期に売上高 17,000 百万円、営業利益 1,490 百万円を目指すとしたが、営業利益については原材料・電力料金高騰の影響により当初計画を見直している。ただしフェーズ2で2027年3月期に売上高 20,000 百万円、営業利益 2,500 百万円をターゲットに設定している。環境変化で収益未達予想となっているが、フェーズ1での基本コンセプト「筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築」が進行しており、フェーズ2では売上高の拡大及び収益率の向上により、営業利益率 12.5% 以上を目指す。

Key Points

- ・ 2024年3月期第2四半期は、中国経済の停滞及び自動車部品生産回復の遅れにより前年同期比 1.9% 減収、23.6% 営業減益に
- ・ 2024年3月期は下期に自動車部品生産の回復を見込み 3.6% 増収、1.7% 営利増の予想を据え置く
- ・ 中期経営計画では 2027年3月期に売上高 20,000 百万円、営業利益 2,500 百万円を目指す

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

超合金製工具・金型（耐摩耗工具）製造の専門メーカー

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は超合金を用いた高精度の耐摩耗工具・金型の製造販売を主たる事業として展開し、超硬耐摩耗工具専門として長期にわたりトップシェアを堅持してきた。

同社の特徴は製品素材や用途に最適な工具・金型を設計し原料粉末の粉碎・混合・造粒から、焼結、機械加工、製品検査まで一貫生産体制を敷き直販提供している点。少量多品種生産に強みを持ち、平均単価が高い高付加価値製品の販売で収益性を確保、素材売りが多い同業他社との差別化ができています。

2. 事業内容

同社は超合金製を中心とした工具・金型（耐摩耗工具）製造に特化しており、主要取扱製品は4つに分類される。2024年3月期第2四半期における売上構成は、超硬製工具類 28.7%、超硬製金型類 23.1%、その他の超硬製品 23.9%、超硬以外 24.4% となっている。

業績動向

2024年3月期第2四半期業績は、中国経済の停滞や自動車部品生産の回復遅れから前年同期比1.9%減収、23.6%営業減益

1. 2024年3月期第2四半期業績概要

2024年3月期第2四半期業績は売上高8,210百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益441百万円(同23.6%減)、経常利益501百万円(同24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益380百万円(同16.4%減)と中国の経済停滞に伴う需要減に加え、自動車部品メーカーの在庫調整の影響による自動車部品関連金型の伸び悩みなどが影響し、売上が微減となった。利益面では生産性向上、原料高・電力料金高騰に伴う価格改定などがあったものの、減収影響や熊本製造所の冶金棟建設に伴う一次的な費用増等などから2桁の営業減益となった。

2024年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	23/3期			23/3期2Q		24/3期2Q		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	17,179	100.0%	1.8%	8,367	100.0%	8,210	100.0%	-1.9%
売上原価	12,717	74.0%	1.5%	6,217	74.3%	6,110	74.4%	-1.7%
販管費	3,310	19.3%	2.6%	1,571	18.8%	1,658	20.2%	5.5%
営業利益	1,150	6.7%	3.3%	578	6.9%	441	5.4%	-23.6%
経常利益	1,225	7.1%	1.9%	661	7.9%	501	6.1%	-24.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,292	7.5%	63.5%	454	5.4%	380	4.6%	-16.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2024年3月期第2四半期は中国経済の停滞、自動車部品メーカーの在庫調整の影響による自動車部品関連金型の伸び悩みで同期比1.9%減収、23.6%営業減益に

製品別売上高動向では、超硬製工具類は海外向け溝付ロールが堅調に推移、半導体関連需要が低調で関連工具が減収となったものの全体では堅調な伸びとなり売上高2,353百万円(前年同期比9.4%増)に。超硬製金型類は、光学素子成形用金型が好調だったものの自動車部品メーカーの在庫調整の影響で自動車部品用金型が不振となり売上高は1,894百万円(同8.8%減)。その他の超硬製品は一部の半導体需要拡大で関連金型の販売が好調に推移したものの、中国市場の低迷を受け中国向け素材販売が低調に推移、売上高は1,958百万円(同6.7%減)に留まった。超硬以外の製品では、一部の鋼製自動車部品用工具・金型が堅調に推移するも引抜鋼管の販売が不振で売上高2,003百万円(同1.7%減)に。

業績動向

3. 顧客産業分類別状況

単体ベースの主要産業分類別売上高推移を見ると、主要6産業向けで6,780百万円(前年同期比1.0%増)となっており、連結では同期比減収も、単独で主要6業種では増収を確保した。内訳は輸送用機械が自動車部品生産の回復の遅れから低調に推移し売上高1,280百万円(同3.8%減)。一方、鉄鋼向けはエネルギー関連向けパイプの好調を受け鋼管用ダイス・プラグが順調に推移し売上高1,410百万円(同15.6%増)と2桁増収。非鉄・金属製品向けは溝付きロールが好調で売上高1,180百万円(同8.3%増)に。電機・電子部品向けは車載用電池向け製品の米国生産への生産地変更影響が大きく、半導体生産の不振も加わり売上高は800百万円(同15.8%減)と大きく減少した。生産・業務用機械は半導体製造装置向けや光学素子向けが好調で、売上高1,010百万円(同8.6%増)。金型・工具向け素材は中国の停滞から売上高1,100百万円(同7.6%減)に。

利益面では売上減少や原材料費、電力費の高騰などが響き、加えて熊本製造所冶金棟建設に伴う一時的な費用などが嵩み、生産性向上・業務効率化などの効果を打ち消し、営業減益を余儀なくされた。

4. 財務状況と経営指標は健全性高い

同社は創業以来、黒字経営を継続、高い自己資本比率を維持している。手元資金も潤沢であり、収益環境が厳しいなかでも強い財務体質を堅持している。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期 2Q 末	増減額
流動資産	15,331	15,724	15,361	-363
固定資産	10,048	10,528	11,268	740
総資産	25,380	26,253	26,629	376
流動負債	4,383	4,197	4,650	453
固定負債	1,692	1,662	1,653	-9
負債合計	6,076	5,860	6,304	444
純資産	19,303	20,392	20,325	-67
(安全性)				
流動比率	349.8%	374.6%	330.3%	-44.3pt
自己資本比率	76.1%	77.7%	76.3%	1.4pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期は下期に自動車部品生産の回復を見込み3.6%増収、1.7%営業増益予想を据え置く

● 2024年3月期業績見通し

2024年3月期の連結業績は、上期収益が計画線で推移しており通期計画に変更はなく、下期に自動車生産が正常化するなどの効果もあり、売上高17,800百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,170百万円（同1.7%増）、経常利益1,230百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円（同31.1%減：前期に固定資産売却の特別利益632百万円計上）を見込む。

2024年3月期の主要産業分類別（単独ベース）でも変更はなく、全産業で前期比増加の見通しとしている。ただし上期段階で各産業別の進捗率に差があり、実際には期初計画とは異なった形の推移が見込まれる。

最大需要先の輸送用機械向けは2,740百万円（前期比2.6%増）と、下期の自動車部品生産の回復を見込む。現状、上期での進捗率は46.7%と、自動車部品メーカーの在庫調整による自動車部品関連金型の販売が低調だったことが影響した格好で、下期は回復の兆しがみられるが、本格的な回復は第3四半期以降となる見通し。このため会社計画の達成はハードルが高いと見られる。

鉄鋼向けは2,650百万円（同3.1%増）となっているが、上期での進捗率が53.2%と鋼管用ダイス・プラグの需要が堅調に推移、下期も同様な動きに加え、電磁鋼板向け刃物の拡販などが期待され、こちらは会社計画を上回ってこよう。

非鉄金属・金属製品向けは2,380百万円（同5.3%増）に対し上期は49.6%の進捗率。上期は海外向け溝付きロールの好調があり、下期は製缶金型が回復する見通しで、全体として計画通りの売上が見込まれる。

生産・産業用機械は2,090百万円（同2.0%増）予想で上期進捗率は48.3%と、光学素子、半導体製造装置部品向けが堅調に推移、下期も堅調に推移するとして、計画通りの売上が見込める。

電機・電子部品向けは車載電池向けの需要拡大から2,110百万円（同15.3%増）を期待しているが、車載用電池向け製品の生産地変更の影響から上期の進捗率が37.9%に留まった。下期もこの影響が残ると見られ、初めでの2,000百万円大台超えの達成は難しくなったと言えよう。

金型・工具向け素材は2,540百万円（同10.0%増）としているが、中国経済の停滞が影響し上期の進捗率が43.3%に留まった。下期はモーターコア金型向け素材の拡販から挽回が期待されるも、上期不足分の取り戻しには努力が必要と見られる。

今後の見通し

全体として、鉄鋼向けは増額期待、非鉄金属・金属製品、生産・産業用機械向けは計画並み、輸送用機械向け、電機・電子部品向け、金型・工具向けは売上の達成に努力が必要と見られ、会社計画の売上高達成のハードルは高い予想だ。利益面でも下期に販売価格への価格転嫁が進む見通しも、売上が未達成となれば利益も多少の減額が見込まれる。

■ 中長期の成長戦略

業務効率化、成長分野の新製品開発、グローバル展開を推進

1. 筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築

2021年6月に中期経営計画としてフェーズ1で2024年3月期に売上高17,000百万円、営業利益1,490百万円を目指すとした。しかし、原材料・電力料金高騰の影響により当初計画を見直している。ただしフェーズ2で2027年3月期に売上高20,000百万円、営業利益2,500百万円をターゲットに設定している。環境変化で収益未達予想となっているが、フェーズ1での基本コンセプト「筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築」が進行しており、フェーズ2では売上高の拡大及び収益率の向上により、営業利益率12.5%以上を目指す。

2. 次世代自動車への対応・拡販

同社の業容拡大においては最大需要先である自動車産業向けの対応が非常に重要となる。そのため二次電池、モーターコア、マグネット関連に注力する。

二次電池ケース成形用金型では、円筒型を中心に日系メーカー向けに供給している。しかし主力ユーザーが生産地を米国に変更する見通しとなったもようで、同社第2四半期の売上が第1四半期比較で大きく減少する事態となった。この影響から電機・電子部品向けの売上計画に対し、上期進捗率が37.9%に留まった。この変更により足元は一時的な需要減少に見舞われたが、残存する国内需要が引き続き上向きであるため新規案件を含め受注活動を活発化させている。

同社はこのような環境のなかで丸形に加え角形にも注力する。角形においては国内ではトヨタ自動車<7203>がパナソニック(株)との共同出資会社であるプライムプラネットエナジー & ソリューションズ(PPES)で生産を強化するが、海外では豊田通商<8015>と自前の電池工場建設を決めた。2030年までに139億ドルを投入、年間生産能力30GW(EV換算40万台分)の工場を米国ノースカロライナ州に建設する予定で、まずは2025年に量産を開始する予定としている。このように、米国でのリチウムイオン電池生産が大きく拡大することを踏まえ、同社では米国での市場調査を強化している。いずれにしてもリチウムイオン電池は安全性担保のために部材の品質精度が求められ高精度の金型が必要であり、改めて2025年3月期以降の高成長が見込まれる。さらに長期的にも政府が2030年に国内150GWh/年、グローバル600GWh/年(世界シェア20%)の製造能力を確立し、開発・生産をリードする世界拠点づくりを進めるとしており、同分野の成長が続こう。

中長期の成長戦略

モーターコア用抜き金型では、日系モーターコア製造各社向けに超硬部材売上が拡大している。同市場では国内外に多くの競合が存在している。現在、用途としてはハイブリッドカー（HEV）向けが多いが、同社は、今後EV向けの急拡大を見据え、新材種「VG48」を投入した。EV用ではHEV用と比較し大出力・高トルクを必要とするため、直径を大きくする必要がある。具体的にはHEVが直径100mm～150mm程度に対しEV用は150mm～200mm程度となる。またEVでは航続距離が問題となっているが、回転数を上げてモーター出力を高め、バッテリー搭載量を変えずに航続距離を伸ばすことができる。具体的には高出力化のために磁力密度を上げる必要から電磁鋼板の積層数を増やすことになる。HEV用が積層数100～200層に対しEV用は200～300層の例が多い。ただし、積層数を増やすと渦電流による鉄損が大きくなるため、同時に電磁鋼板の厚さを薄くする必要も出ており、電磁鋼板の強度を低下させずに歪や破損を抑えるために電磁鋼板の高硬化化も必要となっている。このような様々な要求に対応すべく開発されたのが「VG48」である。同超硬合金ではモーターコアの打抜き時の高負荷に耐える耐久性を持ち、耐摩耗性において従来品に対し25%改善するなどの特性を有し、他社に対し差別化が進んだと見られる。

現在はHEV用モーターコア金型への母材供給が中心と見られるが、最大手の（株）三井ハイテックがEV向けに対し従来のカシメによるダボ積層から接着方式もしくは外装ダボ方式などで対応するなどの動きがある。特にトヨタ自動車は電磁鋼板を加熱して焼鈍し鉄損を低減させる方針から、接着方式では接着剤が溶けるため焼鈍できない。同社はモーターコア金型材種のラインナップを拡充することでユーザーの選択肢を増加させ、今後メーカー認定が進めば大きく拡大が見込める。なお黒田精工（株）はEV向け通信にテスラや欧州EVメーカーに拡大しているが、一部米国納入先のLucidMotorsの販売目標大幅下方修正などの影響もあり、恐らく2024年3月期上期の低迷の一因となったと見られるが、これも一過性の状況で、2025年3月期には欧州メーカーの量産化で同社への需要が高まると見られる。また同社は既存モーターコア金型メーカーへの母材供給を中心に拡大を目指す。EVモーターへの新規参入を図る自動車部品メーカーや電機機器メーカー向けにモーターコア金型の供給を積極的に行う方向にある。なお今後の需要拡大に向け、岡山製造所にCIP装置（冷間等方圧加圧装置：液体を圧力媒体に高い等方圧力を粉体に加え成型する装置）を増設、2023年9月より本格稼働している。これにより設備能力が15%アップ、メンテナンス性も向上しており、金型供給が増加ともなれば売上増とともにさらなる付加価値上昇も期待できる。

マグネットについては、車載用を中心にEVの本格拡大によりネオジム磁石需要の拡大が続く見通しである。同社は粉末成形用金型、さらには海外向けに金型及び金型素材の供給を行っており、EVの拡大とともに需要拡大が見込まれる。

全体を通じ、2020年3月期第1四半期の売上実績を100として直近の2024年3月期第2四半期は96～97の水準に落ち込んだものの、上期としては平均110レベルにある。本来は年率20%以上の成長が見込まれ、2024年3月期は計画を下回ると見られるも、EVの普及加速とともに2025年3月期以降は売上拡大が再加速すると見られる。

3. 新成長エンジンの創出

同社は自動車産業向け以外でも市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に注力している。新型コロナウイルス感染症の流行が2年にも及び、新製品開発・新技術開発の進捗が停滞するも、改めて開発が進み出し、2026年度には量産化されるものも多いと見られる。

医療・化学分野では、分析用デバイス（マイクロ流路）成形金型が評価用サンプル対応から試作品評価まで前進した。従来はPDMS樹脂（ポリジメチルシロキサン：シリコンの一種）基板に微細流路を形成することが多く、デバイスの成形に鋼製の金型が用いられてきた。しかし樹脂製分析デバイスでは耐薬品性や耐熱性等の課題があり、その様な場合にはガラス製分析デバイスが使用されている。このガラス製分析デバイスの成形時は高温で不活性ガス環境下になり、鋼製に対し高い鏡面性が得られるため、超合金製金型のニーズが高まっている。同社は、耐摩耗性と揺特性に優れたバインダーレス超合金（一般の超合金のような金属結合相コバルト、ニッケルなどを含まず、鏡面性が出やすい合金）を使用、直彫加工技術を駆使し、ピッチ精度1μm、輪郭精度5μmの超合金製分析用デバイス金型を試作した。

さらに同社は従来のバインダーレス超合金で不可能であった熱膨張係数8MK-1を超える熱膨張係数と低比重を有したTR合金を開発（（社）日本機械工具工業会の2023年「技術功績大賞」を受賞）、ガラス硝材の熱膨張係数に近似させて、成形後の金型からガラス成形体の剥離を容易にし、歩留り改善を可能とした。用途として撮像系レンズ（後述）、医療用デバイス向け等が挙げられる。特に、医療用分析デバイスの製造工程は、エッチングやガラスへの直加工も多く、高コストがネックとなっていた。前述した分析用デバイス、医療用デバイスともに、金型によるプリント成形ができれば大幅なコストダウンが可能となり、血液検査などの予防医学、POCT（診療現場での臨床検査）活用による迅速化での展開が見込まれ、大きな市場が生まれる可能性がある。このほか、マイクロウェルプレート（細胞培養容器：透明な多数のくぼみを付けたプレートで、細菌学・血清学等のマイクロ分析に活用）用金型にも用途が見込まれる。ただし、医療・化学分野は研究機関などR&D向けが大半を占め、中期経営計画のフェーズ2でも材料開発向けが中心で、ラインナップ化や量産化については時間を要すると見られる。

環境・エネルギー関連では、希少金属であるタングステン、コバルトの使用量を大幅削減し、鋼より軽量で超合金に迫る硬さと靱性を実現した省タングステン・コバルト合金（サステロイ ST60）の開発が注目度を増している。同材種は専門紙で取り上げられ同社株価の上昇にもつながったが、実際に（株）日刊工業新聞社の2023年“超”モノづくり部品大賞「奨励賞」を受賞している。具体的には超合金では比重が大きいため、従来は超合金の適用が困難とされてきた回転工具分野（粉碎回転刃、ハンマー）への展開を目指している。現在、混練機用のスクリーなどへの適用を目指し、顧客によるテストが進んでいる。現時点ではスモール立ち上げを見込んでおり、岡山製造所の既存設備での製作が可能であるが、今後量産ともなれば、岡山製作所内に専用エリアを作ることも視野に入れている。また同合金は米中摩擦やロシア問題などで、タングステン、コバルトなどのレアメタル供給リスクの高まるなか、同社の事業継続を確実なものとする手段の1つになる可能性も秘めている。

このほかではCO₂還元用触媒や水素発生用触媒などを開発している。また、二次電池用触媒の開発も並行して進めているが、この分野は様々な企業や研究機関も開発を行っており、同社の粉末冶金技術や高圧合成技術で差別化できるかがカギとなろう。

中長期の成長戦略

光学分野では高熱膨張レンズ用金型（TR合金）が従来目指していた用途向けがようやく拡大する動きとなり、成長の加速が期待される。前述のようにTR合金はガラス硝材の熱膨張係数に近似させることで成形後の金型からガラス成形体の剥離を容易にし、歩留り改善を可能とするため、用途として赤外線カメラ用レンズ向けなどを期待していた。しかし実際にはミラーレス一眼カメラ向け撮像用非球面レンズ成型用金型のニーズが高まっている。現在デジタルカメラはミラーレスの時代となり、しかもフルサイズミラーレスが急拡大、交換式レンズは解像度向上のために非球面レンズの多様化（多い場合では1本で4枚）、大口径化も進んでいる。この交換式レンズはコンパクトデジタルカメラに採用されるレンズに対し大径であり、熱膨張による硝材寸法の動きが大きく、成型時における品質には、サブミクロンレベルで曲率を制御する必要があり、モールドの熱膨張率が大きく影響する。このため同新合金への需要が高まっている。さらにここに来て本来の遠赤外線レンズ用の材料としてカルコゲナイドガラス（遠赤外線を透過し物体を熱源として捉えることができる硝材）用金型母材としての用途の拡大が始まりつつある。この要因の1つは同合金が産出地の偏在するタングステンやコバルトを使用せず、安定的に供給できる点にある。中期的には自動運転などで多用されるADAS（先進運転支援システム）向け、防犯監視カメラ向け赤外線レンズ用金型用途などに大きく需要が伸びる可能性がある。現在直径100×50L程度で対応も、カメラでは広角化、センサーでは大型化による高解像度ニーズなどの高まりもあり、大径品も製品化を進めており、用途開発もさらに進む見通しとなっている。

その他分野では、3D造形超硬合金の開発も進めている。従来製作ができなかった形状の金型や部品の超硬化により、耐摩耗性向上と長寿命化が可能となる。現在は製造サンプルを作成中で、超硬合金粉末の組成の多用化なども進め、実用化を目指している。ただしこの分野では（株）フジインコーポレーテッドや住友電気工業<5802>なども開発を進めており、いかにスピード感を持って開発を進めるかがカギとなる。

次期中期経営計画での収益拡大を支える事業として、量産への期待が膨らむ製品群も現われ、今後の新たな柱としてフェーズ2に大きく開花が期待される。

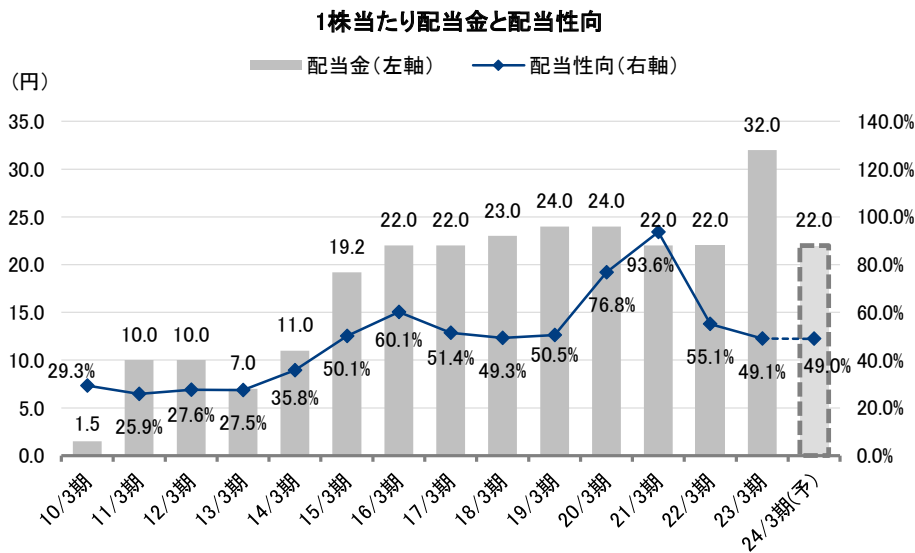
4. 海外事業の強化

同社は海外事業の強化を行うに当たり、アジアを中心とした海外売上高の拡大について、子会社、輸出の両輪で売上拡大を目指すとしていた。2023年3月期の海外売上高は3,395百万円（前期比5.1%増）、海外売上比率19.8%、海外事業に従事する従業員は約180名規模となっているが、2024年3月期には売上高で3,560百万円（前期比4.9%増）、構成比で20%を目指す。足元では中国の景気悪化などで計画に対して多少苦戦しているが、2023年7月には海外事業本部を設立、担当役員を擁立し海外事業の強化を進めている。中国については潜在需要の大きいEV関連部材メーカーの新規拡販などを旨とする。またインドに関しては自動車生産の本格拡大に対応、休眠させていた現地法人の再開に向けて、積極的に市場調査や拡販を進めている。さらに、従来はあまり言及してこなかった北米について、市場調査や現地企業とのリレーション構築など、拡販のための準備を進めている。これらの施策により、海外販売比率25%達成を目指す。

株主還元策

連結配当性向 50% を目途に実施。2024年3月期は 22.0 円を見込む

同社は株主還元策として連結配当性向 50% を目途に適切な利益配分を実施してきた。2023年3月期は期初計画で据え置きの 22.0 円を見込んでいたが、旧大阪工場の遊休地売却により特別利益を計上し EPS が 65.19 円となったため、配当性向 50% を目途に年間配当を 10.0 円上乘せし 32.0 円を実施した。2024年3月期は予想 EPS44.87 円に対し配当性向 49.0% を想定し、年間配当 22.0 円を計画している。



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp